

貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	584,654,826	流 動 負 債	59,175,734
現金及び預金	444,760,203	未払費用	35,728,858
受取手形	2,703,590	未成工事受入金	18,197,000
売掛金	11,742,065	未払消費税	2,110,400
未収入金	9,995,044	預り金	2,681,500
商 品	1,921,525	関係会社短期債務	282,516
未成工事支出金	30,569,772	未払法人税等	175,460
前払費用	4,151,450		
関係会社短期債権	79,381,177		
貸倒引当金	△ 570,000		
固 定 資 産	497,658,986		
有形固定資産	209,839,120		
建 物	21,921,078	負 債 合 計	59,175,734
建物附属設備	3,490,339	純 資 産 の 部	
構 築 物	122,133	株 主 資 本	1,023,138,078
車 輛 運 搬 具	2	資 本 金	20,000,000
工具器具備品	682,435	利 益 剰 余 金	1,003,138,078
土 地	183,623,133	利 益 準 備 金	5,000,000
無形固定資産	564,297	その他利益剰余金	998,138,078
電話加入権	483,697	別 途 積 立 金	950,000,000
水道施設利用権	80,600	繰越利益剰余金	48,138,078
投資その他の資産	287,255,569		
投資有価証券	287,255,569	純 資 産 合 計	1,023,138,078
資 産 合 計	1,082,313,812	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,082,313,812

個別注記表

(令和 3年1月1日から令和 3年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 41,696,323 円であります。